

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業（事業実施状況及び効果検証）

No	事業名	事業分類	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	事業費	内交付金 充当額	事業始期	事業終期	事業実施内容	成果目標	効果検証	担当課
1	日高村住民非課税世帯生活支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	低所得者世帯支援枠分	①新型コロナウイルス感染症拡大及び原油高騰等に伴い、物価高騰をしている中、住民税非課税世帯に対し、消費の下支えとして現金3万円の支給を行う。 ②③給付金：833世帯×30千円＝24,990千円	25,750,937	25,110,000	24,990,000	R5.6.16	R6.3.11	・事務雑費 82,907円 ・給付金対応システム改修委託料 466,400円 ・口座振込委託料 91,630円 ・住民非課税世帯生活支援給付金 25,110,000円 (30,000円×837名)	【成果目標】 想定件数833世帯に対し給付実施 【成果】 対象837世帯に対し給付実施	住民非課税世帯に対し、滞りなく給付を行うことができ、生活の下支えとなった。	企画課
2	日高村住民非課税世帯生活支援給付金事業【低所得者世帯給付金】（事務費）	低所得者世帯支援枠分	④村内在住の住民税非課税世帯（R5.6.1基準日）		640,937	640,937						
7	農地保全支援・物価高騰対策支援事業	重点交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大による需要の減少に加え、原油価格高騰による農薬・種苗・肥料の高騰により継続的な経営が厳しい農地の耕作者に対し、資材購入費の一部の補助を行う。 ②③需要費：3千円、補助金：R5/1/1～12/31の間に農業資材を購入した分の1/2補助。個人50千円（上限）×100件、法人500千円（上限）×4件、その他財源として一般財源を充当予定。 ④村内在住且つ村内耕作者であり、R5/1/1～12/31の間に農業資材を100千円以上購入した者、及び1,000千円以上購入した法人	7,300,000	7,300,000	5,500,000	R5.7.1	R6.3.29	・農地保全支援・物価高騰対策支援事業 7,300,000円 【内訳】 ▼法人500,000円×4団体＝2,000,000円 ▼個人 50,000円×106名＝5,300,000円	【成果目標】 想定対象者95件及び法人4件への補助の実施 【成果】 個人106名、法人4件への補助の実施	申請者は、新型コロナウイルス感染症拡大による需要の減少に加え、原油価格高騰による資材や燃料費の値上げの影響を受けており、補助対象上限額までの補助を行うこととなった。想定対象者以上の申請もあり、多くの個人及び事業者へ支援を行うことができた。	産業環境課
8	福祉事業所等物価高騰対策給付金事業	重点交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大により感染症対策にかかる費用の増や、物価高騰により支出が増える村内福祉事業者等に対し、定額の給付を行う。 ②③居宅型介護支援事業者（定員数により変動） 1件×500千円、250千円×1件、7件×150千円、その他介護支援事業者 14件×100千円、医療関係事業者 3件×100千円 ④村内福祉事業所	3,500,000	3,500,000	3,500,000	R5.6.30	R6.1.22	・福祉事業所等物価高騰対策給付金 3,500,000円 【内訳】 ▼宅型介護支援事業者 9件 1,800,000円 ▼その他介護支援事業者 14件 1,400,000円 ▼医療関係事業者 3件 300,000円	【成果目標】 想定対象者26件への補助の実施 【成果】 26件への補助の実施	新型コロナウイルス感染症拡大により感染症対策対策費や物価高騰による価格増により支出が増える事業者の村内全26組織に対して、全件定額給付を行うことができた。	健康福祉課
9	地域通貨ポイント付与事業	重点交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大や原油高騰等に影響を受けた地域経済の活性化を主たる目的とし、マイナンバーカードの交付及び地域通貨使用環境を達成した村民へ5,000円～1万円の地域通貨を付与を行う。別途事業にてスマホ教室等も開催し、事業達成を目指す。 ②委託料 ③見込数1,000人×5千円、内マイナンバーカード新規交付者150人×（さらに追加で）5千円、ポイント付与事務委託料(手数料・運営等) 3,001千円、その他財源として一般財源を充当予定。 ④日高村民	9,162,422	9,162,422	8,000,000	R5.7.1	R6.1.31	※事業全体 9,162,422円 ・事業委託料 3,000,800円 ・ポイント利用額 6,161,622円 【内訳】 1,038名×5,000円＝5,190,000円 内284名×5,000円＝1,420,000円 ポイント付与額合計 6,610,000円	【成果目標】 利用想定1000人へのポイント給付 【成果】 1,038人へのポイント給付実施（内マイナンバーカード新規交付者284名）	LINEや広報、マイナンバー関係やスマホ相談で来庁される方などへ広く事業宣伝を行い、想定以上の対象者に対しポイント付与を行うことができた。ポイント利用率としては93.2%となり、村内消費の循環をさせることができた。併せて、事業期間内に284名のマイナンバーカード新規交付者にポイント付与する結果となり、マイナンバーカード取得率向上につながった。	企画課
10	給食費負担軽減事業	重点交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により家庭の収入が減少し、原油価格高騰等により給食材料費が高騰している中、給食費の現状維持の為、給食材料高騰分をコロナ交付金で充当し、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②給食材料費 ③高騰等の影響がなかった令和3年度給食費を令和5年度に維持した場合での、給食材料費高騰分2,050千円、その他財源として一般財源を充当予定。 ④日高村内学校給食利用家庭	1,644,641	1,644,641	1,397,000	R5.4.1	R6.3.29	・給食費材料物価高騰分 1,644,641円 ※物価高騰前の給食費（小学校260円、中学校280円）を維持した場合の給食材料費高騰分。ただし日高村佐川中学校組合教育委員会立加茂小学校及び加茂中学校の日高村生徒児童については、佐川町給食センターの配給先となる為、上記額からの差額分（1食あたり20円分）の補助を行った。	【成果目標】 村内全児童の給食費の現状維持達成 【成果】 村内全児童の給食費の現状維持達成	村内児童生徒に対して、物価高騰により給食費材料の値上げの為、給食費を値上げせざる負えなかったが、給食材料費高騰分を交付金を充てることにより、値上げをせずにすんだため、利用者負担軽減につながった。	教育委員会

No	事業名	事業分類	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	事業費	内交付金 充当額	事業始期	事業終期	事業実施内容	成果目標	効果検証	担当課
12	子育て世帯物価高騰 対策給付金事業（重 点分）	重点交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大により家庭の収入の減少し、物 価高騰により支出が増える中、村内在住の子育て世帯に対し、18 歳以下の子ども一人につき2万円の現金給付を行い、家庭を支援す る。 ②③役務費：65千円、システム改修委託料330千円、給付金：対 象者590名×20千円=11,800千円	11,808,660	11,802,660		R5.12.22	R6.3.21	・郵送料 24,780円 ・口座振込手数料 33,880円 ・システム対応委託料 330,000円 ・子育て世帯金高騰対策給付金 11,420,000円 (571名×20,000円)	【成果目標】 想定対象者570件への補助の 実施 【成果】 対象者571件への補助の実施	対象者に対して滞りなく給付を行うこと ができ、子育て家庭への支援へとつな がった。	教育委員会
13	子育て世帯物価高騰 対策給付金事業（通 常分）	通常交付金			6,000	6,000						
合 計				59,166,660	59,166,660	44,033,937						